

「多文化共生推進士」養成ユニット

(実施期間：平成 21～25 年度)

実施機関：群馬大学（総括責任者：高田 邦昭）

プロジェクトの概要

本取組では、地域や職場にある多文化の現状を的確に把握し、効果的な課題解決の方法を企画し実践する多文化共生推進士の養成を行う。対象者として、教員・医師・行政関係者等の専門職、企業関係者、ボランティア等を想定する。アナリスト・コース、プランナー・コース、コンサルタント・コースの3つのコースを段階的に設定し、各コースで基礎教育 30 時間、実務教育 30 時間、課題研究 10 時間を履修させ、(1)地域や職場の多文化の現状を的確に把握し、その問題を構造的に分析できる力、(2)問題解決の成功事例・失敗事例をその要因とともに理解し、地域や職場の実情にあった効果的な解決策を企画できる力、(3)構想した企画案を実効性と持続性のある実践に導くことができる力を養成する。全てのコースを終えた修了者は、群馬県知事より「多文化共生推進士」認定証を付与され、多文化共生推進の担い手としての活躍が期待される。5年間で、90人の受講生を対象として教育を行い、約10名の多文化共生推進士を輩出する。

(1) 評価結果

総合評価	進捗状況	人材養成手法の妥当性	実施体制・自治体等との連携	人材養成ユニットの有効性	継続性・発展性 の見通し
A	a	a	a	b	b

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

(2) 評価コメント

本プロジェクトは「多文化共生」という新しい社会ニーズを前取りして挑戦するものであり、所期の計画に沿って概ね順調に取組が推進されているものと評価できる。養成する人材、多文化共生推進士は日本のグローバル化推進に必要な人材であることから、今後、地域産業や社会環境などの多様な分野で活躍し評価される仕組みの導入や、プログラム終了後の事業継続性についてより具体的な計画を立てること、更には米国から導入した意志決定手法の有効性検証なども期待する。

- ・ **進捗状況**：目標を超える数の受講生を育成し、目標 10 名の多文化共生推進士を輩出する見込みである点は評価できる。今後は、修了者の地域内での活用方法が県からより具体的に提示されることなどを含めて、効果的に人材養成を進めることを期待する。
- ・ **人材養成手法の妥当性**：地域協働ネットワーク会議、ダイバーシティーマネジメント事業創出研究会等の活動はプログラムの有効性を高める取組として評価する。しかし、米国から導入した問題解決の意志決定モデル(G-CAPRA)の妥当性については十分な検証を期待する。
- ・ **実施体制・自治体等との連携**：事業の企画運営と実施、及び養成される人材の多文化共生推

進士としての認定について大学と県との間に密接な連携が見られる点は評価する。今後は、養成された人材の積極的、効果的な活用についての見通しの明示を期待する。

- ・ **人材養成ユニットの有効性**：養成修了者が県内の各行政地域に配置される方針となっていることは評価できる。しかし、職種ごとの多文化共生推進士の具体的達成目標が明確ではない。県と大学主導で修了者の意見を諮問する公式会合を設定するなどにより、修了者の知見が、新産業の創出や安全・安心社会の実現など地域に効果的に活かされる仕組みを構築することが必要である。
- ・ **継続性・発展性**の見通し：地域ニーズの解決には継続性が要である。しかしながら、単なる継続ではなく、修了者が多文化共生推進士として真に地域貢献ができるよう、継続的で強力なアフターケアに向け、県や大学による積極的で効果的な組織づくりが課題である。